



氾 濫

今、低い雲におおわれた平野では、植物の群たちが、生長しきった姿をさらして、咽せかえるように花粉を撒きちらし、6月の重い空気をいっそう重苦しくしている。人は、これらの植物の生殖の猥雑さを怪しんでいないのだろうか。緑の大气の中に佇み、恥じらいをなだめて、それらの無言の氾濫に身をゆだねてみる。

6月のおもな行事

- 1日 昭和57年商業統計調査調査日
- 3～4日 関東5県統計主管課長会議(栃木県)
商業動態統計調査関東甲信静ブロック説明会議(長野市)
- 8日 毎月勤労統計調査全国課長会議(東京都)
全国統計協会連合会理事会・評議員会(東京都)
- 10～11日 北関東4県県民所得推計事務研究会(栃木県)
- 21～22日 就業構造基本調査地方別事務打合せ(神奈川県)
- 22～24日 昭和57年度統計グラフ指導者講習会(結城市, 土浦市, 水戸市)
- 24～30日 昭和57年第2回定例県議会(7月5日まで)

統計行政当面の課題

最近の経済諸環境は、ますます厳しさを増している。最も期待されている国内消費も明るさはみられず、貿易摩擦も加わって、内外とも諸情勢まことに多難といわざるをえない。

経済の低成長が定着し、国や地方団体でも税収見込みが下廻り、厳しい行財政運営が長期定着しそうである。国に限らず地方においてもきめの細かい情報に基づく、統計に裏づけられた行政運営が必須となる。

統計づくりを担う側においても統計の提供の仕方を工夫するなどその対応について検討しなければならない。以下、当面する統計行政について若干の課題を考察してみたい。

1. 地方統計の役割

国の指定統計調査の実施は、多くの場合、地方統計機構を通じて行われる。すなわち、各省庁——県——市町村——調査員という調査体系である。

昭和22年統計法の制定により、統計制度の改善、統計体系の整備が図られて、すでに35年を経た。この間、地方統計組織ではその処理する事務の殆んどを国からの委託統計調査の実施で占めてきた。地方別の統計表章は極く限られた事項のみで、国は地方側の結果利用に対する配慮が少なかったといえる。特に市町村の統計整備は貧困で今日の行政需要に対応できず、「調査あって統計なし」という状況で、自治体内でも機能しえず統計機構の弱体化の一因ともなった。

人口の大都市集中による過密、過疎という国内的不均衡から地方の問題は、今や国の大きな政策課題となり、今まで国の統計づくりに協力し、貢献してきた地方機関も、今度は自らの地域づくりのため地元のデータが必要となってくる。統計の加工、分析や利用の促進が叫ばれ、応えなければならなくなった。

従来の委託統計調査の実施事務を中心とする地方統計機構も、調査結果の早期還元を図り、身近かな地元で役立つ統計の提供に努め、統計担当者の使命感の高揚と調査環境の改善に配慮すべきである。

2. 加工統計分野の充実

統計需要の多様化や増大に対処するためには、加工統計分野の拡大充実が不可欠である。調査結果を調査項目のみの単純集計にとどめないで、多角的、総合的に判断し、時系列あるいは関連分野等との比較、分析を行い、使いやすい役立つ統計づくりの工夫が必要である。

このためには統計担当者に対する分析、推計技術等の養成研修が前提であり、今後一層推進しなければならない。

このような加工統計分野における課題と対応について次に若干ふれてみたい。

(1) 産業連関表の作成

産業連関表は、県内産業間の取引構造と生産構造を明らかにし、県経済の構造分析、投資効果の測定等に役立てるため、本県では55年に着手し、58年度完成を目的に鋭意作業中である。

この作業は、ほう大な資料収集や特別調査を行い、多大の時間と労力を費す貴重な労作となる。それだけに庁内はもとより県内関係者に対する結果の利用について理解とPRに努め、その効果を高める必要がある。

本県の場合、科学万博の開催、射撃場跡地の整備、流通港湾の整備や高速道路の建設などのビック・プロジェクトが今後もひきつづき進められる。このような状況のもとで、県内産業経済に及ぼす投資波及効果をは握することは、行政の科学化が叫ばれている今日有効な指針を提供することができる。

産業連関表は、その作成の労力に比べ利用の面で今一つ活かされないといわれる。伸びゆく茨城の現状を考えると、作成と同時に広く関係者間でその利用と提供のあり方について今から工夫しておくことが望ましい。

(2) 県民所得統計

県経済を総合的には握する指標として推計しているが、53年度から国民所得統計の推計方法が変更になり、現在本県においても新推計(新SNA)方式へ段階的に移行中である。

これもほう大な事務量を考えるとき、作業の極力機械処理を図り、加工推計事務の専門化を図り、個々の裁量判断の的確な処理による精度の向上に努める必要がある。これによって推計業務の早期処理と予測推計を行い、厳しい現状での財政運営や税収見通しなどに役立てたいものである。

なお、市町村推計の指導の充実に努め、このような加工統計を手がけることにより、担当者や組織の充実整備が推進されることを期待する。

(3) 各種統計の指標化

統計の利用促進、わかりやすい統計の提供、統計の地方・地域間比較をするためには、共通の尺度でみられる統計の指標化が重要である。都道府県レベルの統計比較をした「都道府県展望」では55年から一部指標化を採用した。また、

市町村統計の指標化作業は、各種統計の発掘収集に困難があったが、55～56年の2年度で一応の完成をみた。今後さらに研究し改善充実に努めたい。

これら指標化作業は地方統計には不可欠である。実数値の提供もその地域のありのままのデータの推移を知り、地域の勢力を握るため重要であるが、きめの細かい地方行政需要に対応するためには、住民の生活サイドからみた各種統計の指標化がわかりやすい統計として利用促進に役立つと思う。

(4) 小地域統計の整備

指定統計調査の実施は国の必要に基づいて行われ、結果の地方利用に対する配慮は、近年若干の改善がみられるものの、少ないといえる。最近の地方分方式への移行に伴って、地方での調査結果の早期利用、利用の拡大が可能となり、県としては地方表章のあり方を検討する必要がある。

従来、指定統計の表章は、県分はともかく市町村分は極めて限られた項目のみであった。今後は県内地域別、市町村別の表章内容の充実はもとより、市町村では県内共通コードによる町丁字別の小地域統計を整備し、きめの細かい地域統計として役立てる準備が必要である。

これには当面、国勢調査、事業所統計調査、農林業センサス、工業統計調査、商業統計調査の5大センサスについては全数調査であり、比較的秘匿の問題も生じないので、小地域表章が可能であり、また、市町村の基本統計としても十分役立つ筈である。

統計が地域にもっと活かされるようになれば、調査への理解と協力をえて、調査環境の改善に役立つと思う。

3. 統計調査の実施

地方統計組織では、委託統計調査の実施が大半を占め、調査の円滑な実施に主力が注がれてきた。戦後すでに30年余、地方自治の定着と自治能力の向上に伴って、行政需要の増大や事務処理能力も向上し、ようやく近年指定統計調査の地方分査が行われるようになった。

このことは円滑な調査の実施はもとより、調査票の最終審査、集計処理を地方で行うとするものであり、この場合、結果処理が地方組織、県での重要な事務となる。したがって、調査の実施事務は、市町村——調査員にウェイトがかり、市町村主体の度合いが強まると思う。委託統計調査の実施事務にも地方側の対応に変化のあることを地方統計

担当者は自覚すべきである。

また、県は地方の統計総合機構として、市町村——調査員という地方統計体系における機能分担について検討を加えるとともに緊密な連携の方策について再検討する必要がある。

調査実施上の最大のポイントは、市町村を通ずる統計調査員確保対策である。住民の価値感や地域意識が多様化し変化している中で、統計調査は旧態依然とした体制と慣行に支えられて維持されているが、先行不安があるのみである。

昨年設置した特別指導員制度の発展的定着を図るとか、または、市町村における統計行政の第1次の機能をもたせた例えば統計推進員といったものを設置し、処遇の改善と制度的な確立を図る等の再検討が必要である。

調査実施上の問題、すなわち調査員問題は古くから叫ばれ続けているが、国や県でも未だ有効な対応は見出されていない。今まで殆んど市町村や地域の対応に依存しているのみである。国も県も、市町村や調査員の実態は握りもつと意を配り、調査環境の悪化に対応した有効手段をみつける真剣な姿勢が当面の急務である。

4. 統計の管理と普及

統計データの集中管理と有効利用を図ることにより、統計調査や調査客体への重複調査を廃除するなど統計調査の調整が必要である。本県でも制度的には整備されているが機能していないため検討させているが、未だ結論をみていない。これは国の統計調査を含め、県内の統計の体系的な管理と併せて検討し、問題点を具体的につめる必要がある。

統計調整や届出統計の管理を行うことにより、県として地方統計の管理と利用の促進を図る必要がある。

統計管理と併せて統計の有効利用のため統計情報提供のあり方についても検討する必要がある。多数の統計資料が刊行されている。役に立つ、わかり易い内容の編集や加工を行い、また資料の配布にも意を配り、関係者には確実に届けて、身近かに利用できるよう発行部数の増加を図ることである。

おわりに、統計は関係者の地道な労力と多くの住民の方々の理解と協力による実態の結晶である。統計は、調査時点の実績をデータとして整備し、比較評価することも重要であるが、調査結果の加工・推計による将来予測にもっと役立つことが、今後の厳しい地方行政財運営上、最大の課題といえよう。(57.5, 記)